

事例紹介：インフラストラクチャーデット投資での ESG、インパクト計測・評価の取組み

アセットマネジメント One オルタナティブインベストメンツ株式会社

アセットマネジメントOne 株式会社 100%子会社であるアセットマネジメントOne オルタナティブインベストメンツ株式会社（以下、AMOAI）では、地域社会・経済に必要なインフラ整備（電気、水、ガス事業等）をサポートする長期融資であるプロジェクトファイナンス案件への投資を行うインフラデットファンドを運用しています。グローバル・プロジェクトファイナンスに関する専門知識を持つ運用チームが、オリジネーション（案件発掘）力、業界への豊富なアクセス実績を活用することで、投資家に長期安定的な収益を提供すると共に、インフラ事業そのものへの資金供給を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

インフラ投資による SDGs への貢献

AMOAI はインフラ投資を通じて、持続可能な世界の実現に繋げるべく、電気、水などすべての人々の生活に欠かせない社会基盤を構築するプロジェクトに対して選別的な投資を行い、SDGs 達成への貢献を目指します。インフラプロジェクトと整合する SDGs として下記 5 点を中心に分析しています。



すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

- 海水淡水化、上水供給、排水・下水処理



すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

- 発電、送電、配電



強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

- 道路、港湾、空港、鉄道



都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

- スマートシティ



気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

- 再生可能エネルギー（太陽光、風力発電など）

出所：国際連合広報センター

基本理念・運用哲学

AMOAI のインフラストラクチャーデット投資の基本理念・運用哲学は以下の通りです。

- 地域社会・経済の持続的な発展に必要な不可欠なインフラ事業をサポートします
- インフラ事業の円滑な開発、運営において課題となる長期融資をファンド形態で提供することで、各国・地域でのインフラ整備を支援します
- プロジェクトファイナンスという融資形態を通じて、実際のインフラプロジェクトに資金が届くように投資行動を行います
- 長期販売契約などによりキャッシュフローが予見可能なインフラ事業に投資することで、投資家に長期安定的なインカムリターンを提供します
- 環境・社会への配慮、その他リスクが軽減され、プロジェクトの持続可能性に懸念がない案件に投資します

インフラ投資における ESG 取組

AMOAI では、インフラ事業への投資意思決定、モニタリングプロセスにおいて、ESG 視点からの分析結果を考慮しています。

- Environment（環境）：大気汚染への影響、温室効果ガス排出、生物多様性の保全、産業廃棄物・排水管理
- Social（社会）：用地取得・非自発的な住民移転の有無及び現地住民への影響、適切な労働環境の整備
- Governance（企業統治）：インフラ事業の運営会社におけるガバナンス体制、議決権行使などを通じた投資家としての意思決定関与

エクエーター原則の確認

エクエーター原則とは、2003年6月に制定された、プロジェクトが環境・社会に与える影響に十分配慮して実施されることを確認するための金融業界基準です。10の原則から構成されており、環境・社会影響評価の国際的スタンダードである「IFC パフォーマンススタンダード」及び「世界銀行グループ EHS（環境・衛生・安全）ガイドライン」の遵守も原則で規定されています。

AMOAI では、案件分析のなかでエクエーター原則の遵守を確認のうえ、大規模プロジェクトが自然環境・地域社会に与える影響を評価し、エクエーター原則を充足するための対策が取られたプロジェクトのみに投資を行います。

インパクトの計測と評価

経済的なリターンと共に、環境・社会的インパクトを創造することを企図した投資を行うインパクト投資の考え方に基づいて、インフラ事業が生み出す定量・定性的なインパクトの計測・評価を行い、投資意思決定及びモニタリングプロセスに統合しています。従来のインフラ事業では主に負の環境・社会的影響に着目した評価を実施していましたが、これに追加してポジティブな環境・社会的貢献についても計測・評価するものです。

例えば、発電事業では、投資する発電所により何人分のエネルギーアクセスが確保できるのか、従来型の発電技術と比較してどの程度の温室効果ガス排出が抑制できるのか等を定量的に評価しています。

インパクトの計測と評価をインフラファンド運用に組込むことで、投資家及びインフラ事業自体に対して提供する付加価値を高め、グローバル・インフラ整備の推進により一層貢献することを目標としています。

以上